

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年2月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第72期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日） |
| 【会社名】 | 共英製鋼株式会社 |
| 【英訳名】 | K Y O E I S T E E L L T D . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 森 光廣 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6346 - 5221（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 本社経理部長 林 進 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区堂島浜一丁目4番16号 |
| 【電話番号】 | 06 - 6346 - 5221（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 本社経理部長 林 進 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第71期 第3四半期連結 累計期間 | 第72期 第3四半期連結 累計期間 | 第71期 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 135,785 | 122,275 | 181,436 |
| 経常利益 (百万円) | 8,819 | 11,381 | 12,488 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 5,245 | 6,400 | 6,923 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 6,407 | 5,823 | 10,173 |
| 純資産額 (百万円) | 134,664 | 142,332 | 138,052 |
| 総資産額 (百万円) | 202,857 | 204,743 | 201,760 |
| 1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | 120.69 | 147.27 | 159.30 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.4 | 65.5 | 64.2 |

| 回次 | 第71期 第3四半期連結 会計期間 | 第72期 第3四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日 | 自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 47.60 | 43.75 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。ただし中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、先行きには不透明感の残る状況が続きました。

当社グループの主要需要先である建設用鋼材市場では、第3四半期においても中国からの過剰な鋼材輸出の影響により、国内の原材料価格は引き続き下落しました。これを受けて製品需要も盛り上がりを欠く展開となり、製品市況も下落基調で推移しました。こうした状況の中、当社グループは製造コスト削減の取組みを継続しつつ、需要に見合った生産・販売に徹し、適切な売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）の維持に努めました。またベトナムで展開する海外鉄鋼事業は、不需要期にあっても堅調な鋼材需要の下、生産量・販売量を拡大しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比13,510百万円（9.9%）減収の122,275百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比2,781百万円（33.5%）増益の11,071百万円、連結経常利益は同2,562百万円（29.0%）増益の11,381百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、当第3四半期連結会計期間末においてベトナム北部拠点であるキョウエイ・スチール・ベトナム社（KSVC社）の固定資産について減損損失を計上しましたが、前年同期対比1,155百万円（22.0%）増益の6,400百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」（セグメント情報等） 当第3四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご覧ください。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、建設用鋼材需要の減退により、製品出荷量（国内工場出荷分）は前年同期対比約2.9万トン減の122.9万トンとなりました。製品販売価格は前年同期対比トン当たり8.7千円下落しましたが、鉄スクラップ価格の下落幅はこれを上回る同トン当たり10.6千円であったため、利益の源泉である売買価格差は前年同期対比トン当たり1.9千円拡大しました。

これらの結果、売上高は前年同期対比17,158百万円（17.1%）減収の83,297百万円、営業利益は同2,202百万円（29.0%）増益の9,791百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門については、現在ベトナムの2拠点で展開しております。同国南部拠点のピナ・キョウエイ・スチール社（VKS社）では、製鋼・圧延一貫工場完成に伴う生産能力増により販売数量を伸ばしましたが、今夏稼働を開始した製鋼工場が立ち上げ途上であること等から製造コストが上昇しました。北部拠点のKSVC社では、不需要期にあっても堅調な鉄鋼需要を背景に販売数量を伸ばした上、期初より取り組んできたコスト削減施策が奏功し、営業黒字を確保しました。

これらの結果、売上高は前年同期対比3,707百万円（12.4%）増収の33,487百万円、営業利益は同633百万円（291.4%）増益の851百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、厳しい競争環境の中、処理困難物案件の獲得強化などに注力し処理単価は上昇したものの、一部で処理効率が悪化したことから、売上高は前年同期対比4百万円（0.1%）増収の5,259百万円、営業利益は同107百万円（9.5%）減益の1,023百万円となりました。

その他

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等が対象です。売上高は前年同期対比63百万円（21.3%）減収の233百万円、営業利益は同3百万円（29.7%）増益の13百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて2,984百万円(1.5%)増加し、204,743百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,207百万円、有価証券が3,400百万円、建物及び構築物が1,716百万円、機械装置及び運搬具が17,761百万円増加し、現金及び預金が5,732百万円、有形固定資産その他が16,720百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,296百万円(2.0%)減少し、62,411百万円となりました。これは、短期借入金が1,725百万円、流動負債その他が1,140百万円増加し、未払法人税等が2,864百万円、長期借入金が1,999百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて4,280百万円(3.1%)増加し、142,332百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6,400百万円、剰余金の配当1,521百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更は次のとおりであります。

キョウエイ・スチール・ベトナム社では、設備能力増強(製鋼・圧延一貫ラインの新設)計画を一時中断しております。当該計画の再開については検討中であるものの、中断以前に予定していた稼働開始時期である平成28年初頭においても事業環境が不透明であり着工に至らない状況であることから、当社が当該計画のために保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、1,390百万円を減損損失として計上いたしました。

なお、既存設備(年産30万トンの圧延ライン)は現在順調に稼働しており、KSVC社の業績も堅調に推移しております。当面は、同圧延ラインのみにより事業を継続してまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は79百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において進行中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額 | 完了年月 |
|----------------|-------------------|----------|---------------|-------------------|---------|
| ピナ・キョウエイ・スチール社 | ベトナム国 バリアブントウ省 | 海外鉄鋼事業 | 製鋼・圧延設備 増設 | 170,000 (千米\$) | 平成27年6月 |

1. 報告セグメントの変更に伴い、セグメントの名称を「鉄鋼事業」より「海外鉄鋼事業」に変更しております。
2. 同社の決算日は12月31日であり、当第3四半期の連結対象期間は平成27年1月～9月であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,300,000 |
| 計 | 150,300,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 44,898,730 | 44,898,730 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 44,898,730 | 44,898,730 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 | - | 44,898,730 | - | 18,516 | - | 19,362 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 1,439,400 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 43,453,800 | 434,538 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,530 | - | - |
| 発行済株式総数 | 44,898,730 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 434,538 | - |

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| （自己保有株式） 共英製鋼株式会社 | 大阪市北区堂島浜1丁目 4 - 16 | 1,439,400 | | 1,439,400 | 3.21 |
| 計 | - | 1,439,400 | | 1,439,400 | 3.21 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|------------------------------------|-----|-------------------------|-------|-------------|
| 取締役 | 専務執行役員 本社生産企画部 担当兼生産企画 部長 | 取締役 | 専務執行役員 本社生産企画部 担当 | 深田 信之 | 平成27年 7月 1日 |
| 取締役 | 専務執行役員 本社営業企画部 担当 | 取締役 | 常務執行役員 本社営業企画部 担当 | 合六 直吉 | 平成27年10月 1日 |
| 取締役 | 執行役員 名古屋事業所 副事業所長兼 営業部長 | 取締役 | 執行役員 名古屋事業所 副事業所長 | 秦 好夫 | 平成27年10月 1日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,179 | 15,447 |
| 受取手形及び売掛金 | 37,848 | 40,056 |
| 有価証券 | 19,600 | 23,000 |
| 商品及び製品 | 18,088 | 17,771 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,620 | 8,713 |
| その他 | 3,475 | 2,974 |
| 貸倒引当金 | 144 | 193 |
| 流動資産合計 | 108,666 | 107,766 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 13,516 | 15,232 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 19,960 | 37,721 |
| 土地 | 25,186 | 25,115 |
| その他(純額) | 17,971 | 1,252 |
| 有形固定資産合計 | 76,633 | 79,319 |
| 無形固定資産 | 1,153 | 1,224 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,693 | 11,707 |
| その他 | 3,685 | 4,791 |
| 貸倒引当金 | 71 | 64 |
| 投資その他の資産合計 | 15,307 | 16,433 |
| 固定資産合計 | 93,094 | 96,977 |
| 資産合計 | 201,760 | 204,743 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,388 | 12,704 |
| 短期借入金 | 11,439 | 13,164 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,071 | 2,575 |
| 未払法人税等 | 4,051 | 1,187 |
| 賞与引当金 | 698 | 910 |
| 役員賞与引当金 | 139 | 116 |
| 事業整理損失引当金 | - | 298 |
| その他 | 9,519 | 10,659 |
| 流動負債合計 | 40,303 | 41,614 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,296 | 17,297 |
| 繰延税金負債 | 689 | 406 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,731 | 2,730 |
| 役員退職慰労引当金 | 21 | 8 |
| 事業整理損失引当金 | 298 | - |
| 退職給付に係る負債 | 57 | 64 |
| その他 | 312 | 293 |
| 固定負債合計 | 23,404 | 20,798 |
| 負債合計 | 63,708 | 62,411 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,516 | 18,516 |
| 資本剰余金 | 21,493 | 21,493 |
| 利益剰余金 | 81,600 | 86,479 |
| 自己株式 | 1,699 | 1,699 |
| 株主資本合計 | 119,909 | 124,788 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,259 | 2,087 |
| 土地再評価差額金 | 4,835 | 4,837 |
| 為替換算調整勘定 | 2,160 | 2,113 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 382 | 376 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,637 | 9,413 |
| 非支配株主持分 | 8,507 | 8,131 |
| 純資産合計 | 138,052 | 142,332 |
| 負債純資産合計 | 201,760 | 204,743 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 135,785 | 122,275 |
| 売上原価 | 119,957 | 103,661 |
| 売上総利益 | 15,828 | 18,614 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,538 | 7,543 |
| 営業利益 | 8,290 | 11,071 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 508 | 221 |
| 受取配当金 | 175 | 221 |
| 持分法による投資利益 | 284 | 362 |
| その他 | 142 | 172 |
| 営業外収益合計 | 1,109 | 976 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 334 | 436 |
| 売上割引 | 40 | 30 |
| 為替差損 | 171 | 161 |
| その他 | 36 | 40 |
| 営業外費用合計 | 580 | 667 |
| 経常利益 | 8,819 | 11,381 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産除売却益 | 29 | 17 |
| その他 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 30 | 17 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 464 | 363 |
| 減損損失 | - | 1,399 |
| その他 | 85 | 77 |
| 特別損失合計 | 549 | 1,838 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 8,300 | 9,560 |
| 法人税等 | 2,949 | 3,465 |
| 四半期純利益 | 5,351 | 6,095 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 106 | 305 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,245 | 6,400 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 5,351 | 6,095 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 544 | 172 |
| 土地再評価差額金 | - | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 487 | 96 |
| 退職給付に係る調整額 | 25 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 1,056 | 272 |
| 四半期包括利益 | 6,407 | 5,823 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,043 | 6,176 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 364 | 353 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 3,103百万円 | 3,678百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年4月30日 取締役会 | 普通株式 | 652 | 15 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月6日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 435 | 10 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月9日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 1,086 | 25 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月8日 | 利益剰余金 |
| 平成27年10月30日 取締役会 | 普通株式 | 435 | 10 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|---------------|---------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 国内鉄鋼事業 | 海外鉄鋼事業 | 環境リサイ クル事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 100,455 | 29,780 | 5,254 | 135,489 | 296 | - | 135,785 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,849 | - | 1,626 | 3,475 | - | 3,475 | - |
| 計 | 102,304 | 29,780 | 6,880 | 138,964 | 296 | 3,475 | 135,785 |
| セグメント利益 | 7,589 | 217 | 1,130 | 8,937 | 10 | 657 | 8,290 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 657百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|---------------|---------|-------------|-------------|-------------------------------|
| | 国内鉄鋼事業 | 海外鉄鋼事業 | 環境リサイ クル事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 83,297 | 33,487 | 5,259 | 122,043 | 233 | - | 122,275 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,985 | - | 1,360 | 3,345 | - | 3,345 | - |
| 計 | 85,282 | 33,487 | 6,619 | 125,388 | 233 | 3,345 | 122,275 |
| セグメント利益 | 9,791 | 851 | 1,023 | 11,664 | 13 | 606 | 11,071 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 606百万円には、セグメント間取引消去162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 769百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を次の報告セグメントとして記載する方法に変更しました。

当社グループのセグメントは、従来「鉄鋼事業」「環境リサイクル事業」「その他の事業」の3つの報告セグメントとしておりましたが、「鉄鋼事業」を「国内鉄鋼事業」と「海外鉄鋼事業」に区分することとしました。これは、ピナ・キョウエイ・スチール社の製鋼・第2圧延工場が今期から稼動することに伴いベトナム国内における今後の事業規模拡大が見込まれることから管理区分の見直しを行ったことによるものです。また従来、主に有価物を含む廃棄物から鉄鋼製品の原料となる鉄屑や、銅などの外部利用が見込まれる非鉄屑等の分別等を行い再利用する事業については「鉄鋼事業」として区分しておりましたが、事業の類似性を考慮した結果「環境リサイクル事業」へ含めることとしました。

また「その他の事業」については重要性が乏しいことから報告セグメントから外し、「その他」の区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、キョウエイ・スチール・ベトナム社による製鋼・圧延一貫ラインの新設計画が一時中断しております。当該計画の再開については検討中であるものの、中断以前に予定していた稼働開始時期である平成28年初頭においても事業環境が不透明であり着工に至らない状況であることから、同社が当該計画のために保有する固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間において、1,390百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 120円69銭 | 147円27銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 5,245 | 6,400 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 5,245 | 6,400 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 43,459 | 43,459 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の当社取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

| | |
|-------------------|------------|
| 配当金の総額 | 435百万円 |
| 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年12月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍田 佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。